

事業の経過およびその成果

全般の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境などが改善し、緩やかな回復傾向が続きました。さらなる人口減少や自動運転の実用化など、今後想定される急激な経営環境の変化の中にあって、グループ一体となって新たな成長戦略に果敢に挑戦し、持続的な成長を実現していくため、当社グループは本年7月に新たなグループ経営ビジョン「変革 2027」を策定するとともに、グループ理念を改定しました。これを踏まえ、輸送サービスや生活サービス、IT・Suicaサービスを中心に、スピード感をもって様々な施策を展開しました。

この結果、当社の運輸収入が増加したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比1.5%増の1兆4,869億円となりましたが、物件費等の増加などにより、営業利益は前年同期とほぼ同水準の2,922億円となりました。また、支払利息の減少などにより、経常利益は前年同期比0.3%増の2,664億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比0.2%増の1,789億円となりました。

▶ 当第2四半期連結累計期間の業績

営業収益

1兆4,869億円 (前年同期比1.5%増)

営業利益

2,922億円 (前年同期比ほぼ同水準)

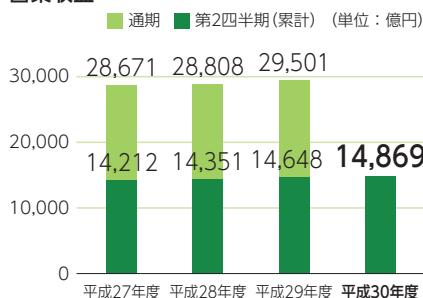
経常利益

2,664億円 (前年同期比0.3%増)

親会社株主に帰属する四半期純利益

1,789億円 (前年同期比0.2%増)

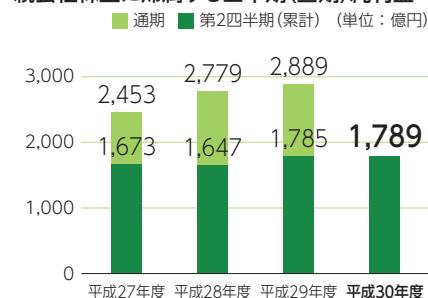
営業収益



経常利益



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



「究極の安全」の追求と「ESG経営」の実践

当社グループは、事業を通じて社会的課題の解決に取り組み、地域社会の発展に貢献することで、地域の皆さまやお客さまからの「信頼」を高め、当社グループの持続的な成長につなげていきます。「『究極の安全』の追求」をはじめ、環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)の3つの観点から成る「ESG経営」を実践していきます。

【「究極の安全」の追求】

「変革 2027」のもと、引き続き当社グループは、安全を経営のトッププライオリティに位置づけ、グループ全社員の共通認識として徹底し、「究極の安全」を追求していきます。具体的には、鉄道事業において、当社グループが原因の事故を完封するため、「安全マネジメント」の進化、社員一人ひとりの「安全行動」の進化および戦略的かつ積極的な安全設備の整備をグループ一体で推進しました。

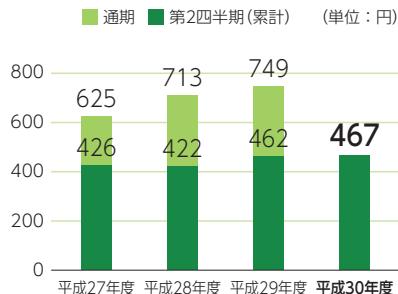
(具体的な取組み)

- ・仕事の本質について社員が理解を深めるため、より実践的な安全教育・訓練を実施
- ・グループ全体での安全性向上を図るため、グループ会社等との意見交換を実施
- ・当社グループの社員が過去の事故を忘れることなく、その教訓をより深く学ぶため、「事故の歴史展示館」を本年10月に拡充・リニューアルオープンするための準備を推進
- ・首都直下地震等を想定し、対象エリア・設備を拡大したさらなる耐震補強を推進
- ・ホームにおける鉄道人身障害事故等を着実に減少させるため、平成44年度末頃までに東京圏の主要在来線全330駅にホームドアを導入する方針のもと設置工事を推進
- ・新幹線および首都圏在来線の車両における防犯カメラ設置拡大に向けた準備を推進
- ・新幹線の車両および停車駅における防犯・護身用具の配備に向けた準備を推進
- ・「グループ安全計画2018」を踏まえ、次期グループ安全5ヵ年計画の策定に向けた検討を推進



ホームドア(桜木町駅)

1株当たり四半期(当期)純利益



総資産



純資産



【サービス品質改革】

「サービス品質改革中期ビジョン2020」のもと、「顧客満足度 鉄道業界No.1」の実現に向けて、輸送障害の発生防止をはじめ、輸送障害時のお客さまへの影響拡大の防止や情報提供の強化などの取組みを加速しました。また、新幹線や首都圏在来線で発生した輸送障害等について、原因分析を行い、再発防止に向けた取組みを着実に進めました。

（具体的な取組み）

- ・ 当社グループが原因の輸送障害の発生率を着実に減少させるため、首都圏在来線の電気設備等の強化を推進
- ・ 本年6月の東北新幹線仙台～古川間での車両故障による輸送障害を踏まえて柔軟な折返し運転に向けた体制強化を推進
- ・ 本年9月の京葉線新木場～葛西臨海公園間での線路内発煙による輸送障害を踏まえて早期復旧に向けた作業方法の検討を推進
- ・ 台風による被害拡大を防ぐため本年9月に実施した首都圏全線区での計画的な運転見合わせについて、お客さまへの情報提供や運転再開時の対応等の振返りと改善を推進
- ・ トンネル内における携帯電話不通区間の解消に向けて、東北、上越および北陸新幹線において平成32年夏までの対策完了をめざし工事を推進
- ・ 他の鉄道事業者等と連携し、お困りのお客さまにお声かけする「声かけ・サポート」運動の強化キャンペーンを本年9月から実施
- ・ インバウンド対応の強化等に向けて協働するため、学校法人佐野学園（神田外語グループ）と包括的連携に関する協定を本年9月に締結
- ・ 駅構内での「外国語案内スタッフ」の配置拡大や浜松町駅での「JR東日本訪日旅行センター」の開設などにより、訪日旅行者へのサービス向上を図る取組みを継続



「声かけ・サポート」運動のポスター

【環境】

地球温暖化の防止に向けて省エネ、創エネおよび新技術導入の3つの観点から施策を推進するとともに、水素の利活用によるエネルギー多様化に取り組みました。

（具体的な取組み）

- ・ 水素活用による鉄道と自動車のモビリティ連携を軸とした包括的業務連携について、本年9月にトヨタ自動車株式会社と基本合意
- ・ 住友林業株式会社等と共同で、本年4月に青森県八戸市で木質バイオマス発電所の営業運転を開始
- ・ 本年7月に男鹿線男鹿駅を「エコステ」モデル駅として整備
- ・ 省エネ運転の実現に向けて省エネ走行パターンの開発を推進



小型風力発電設備（男鹿駅）

「心豊かな生活」の実現

技術と情報を中心にネットワークの力を高め、「ヒト(すべての人)」を起点に新たな価値・サービスを創造することにより「心豊かな生活」を実現し、当社グループの持続的な成長につなげていきます。

【技術と情報を中心としたネットワークの強化】

社内横断的な組織として、技術イノベーション推進本部を本年6月に発足させ、外部との連携をさらに拡大し、研究開発や実証実験を進めました。

(具体的な取組み)

- ・ Suicaやクレジットカードと連携した新たなスマートフォンアプリ「Ringo Pass」により、シェアサイクルなど複数の交通手段をシームレスに利用するための実証実験を本年8月に開始
- ・ 東京急行電鉄株式会社等と共同で、目的地までシームレスに移動できる「2次交通統合型サービス」の実証実験を伊豆エリアで平成31年に実施するための準備を推進
- ・ 次世代新幹線の実現に向けた試験車両「ALFA-X(アルファエックス)」について、平成31年5月の落成に向けて設計・製作を推進
- ・ 在来線営業車両に搭載した線路設備モニタリング装置により、線路状態を遠隔監視する技術を実用化し、平成32年度末までに50線区に導入するための準備を推進



ALFA-X(イメージ)

【Suicaの共通基盤化】

様々な決済手段やアプリケーションとSuicaを連携させることにより、あらゆる場面で利用できることをめざし、Suicaの共通基盤化を進めました。この結果、当第2四半期連結会計期間末のSuicaの発行枚数は約7,258万枚となりました。

(具体的な取組み)

- ・ 東北新幹線東京～那須塩原間等においてSuicaで新幹線の普通車自由席をご利用いただける新サービス「タッチでGo! 新幹線」を本年4月から開始
- ・ 本年5月にSuicaが決済サービス「Google Pay」に対応し、モバイル端末における利便性向上を実現



Suicaの「Google Pay」対応のポスター

- ・株式会社みずほ銀行と共同で、カード発行が不要でみずほ銀行の口座から直接入金できるサービス「Mizuho Suica」を本年8月から開始
- ・株式会社セブン銀行と提携し、セブン銀行ATMで交通系電子マネーへの入金等の取扱いを本年10月から開始するための準備を推進
- ・予約サイト「えきねっと」と連携した新幹線の新たなIC乗車サービスを平成31年度末から開始するための準備を推進
- ・ソニーイメージングプロダクツ&ソリューションズ株式会社と共同で、Suicaと地域交通ICカード機能をあわせ持つ「地域連携ICカード」を平成33年春から提供するためのシステム開発を推進

【都市を快適に】

お客さまがあらゆる生活シーンで最適な手段を組み合わせる移動・購入・決済などのサービスをシームレスに利用できる環境を整え、都市を快適にしていきます。これを踏まえ、東京2020大会の開催も見据えて、輸送サービスの質的変革や「くらしづくり(まちづくり)」の推進など、様々な施策を推進しました。



伊豆エリア新観光特急列車(イメージ)

【具体的な取組み】

- ・伊豆エリアの「本物の魅力」を発信する新たな観光特急列車を平成32年春から運行するための準備を推進
- ・平成32年度以降に横須賀・総武快速線へE235系新造車両を投入するための準備を推進
- ・セントラル警備保障株式会社と共同で、子ども見守りサービス「まもレール」の対象駅を本年4月から首都圏15線区244駅に拡大
- ・子育て支援施設を平成34年度末までに累計150箇所開設することをめざして整備を推進(当第2四半期連結会計期間末の子育て支援施設数は累計128箇所)
- ・本年6月にビューサンクスポイントを「JRE POINT(ジェイアールイー・ポイント)」に共通化(当第2四半期連結会計期間末の「JRE POINT」会員数は約958万人)
- ・「JRE POINT」加盟店でのお買い物にお得なクレジットカード「JRE CARD(ジェイアールイー・カード)」を本年7月に発行
- ・AIを活用した無人決済店舗の実証実験第2弾を本年10月より赤羽駅で実施するための準備を推進



JRE CARD

- ・地域とともに街の魅力や価値を上げていくため、以下の駅ビル等の建設工事を推進

平成31年度第1期(東棟)開業予定 「渋谷スクランブルスクエア」(東京)

平成32年開業予定 横浜駅西口開発ビル(仮称)

平成32年春開業予定 五反田駅東口ビル(仮称)

平成32年春以降に段階的に開業予定 竹芝ウォーターフロント開発計画

平成33年春全面開業予定 川崎駅西口開発計画

平成33年開業予定 「世界貿易センタービルディング南館」(東京)

- ・平成32年頃までに10,000室を超えるホテルチェーンとなることをめざして以下のホテルの建設工事を推進

平成31年秋開業予定 JR東日本ホテルメッツ 秋葉原(仮称)

平成31年秋開業予定 JR東日本ホテルメッツ 新木場(仮称)

平成32年春開業予定 ホテルメトロポリタン鎌倉(仮称)

- ・品川駅・田町駅周辺エリアにおいて、平成32年春に品川新駅(仮称)を暫定開業するため建設工事を推進するとともに、平成36年頃の街びらきに向けて品川駅北周辺地区の都市計画手続きを本年9月に開始

- ・「東京2020オフィシャルパートナー(旅客鉄道輸送サービス)」として平成32年春頃までの整備をめざして競技会場周辺等の駅改良工事を推進

- ・東京2020大会の競技も体験できる複合スポーツエンターテインメント施設「スポル品川大井町」(東京)を本年8月に開業



横浜駅西口開発ビル 駅前棟(イメージ)



品川新駅(イメージ)

【地方を豊かに】

地域内外のネットワークや地域資源を活かして、首都圏とのヒト・モノの流れを活性化し、地方を豊かにしていきます。これを踏まえ、地方中核駅を中心としたまちづくりや観光振興による交流人口の拡大など、様々な施策を推進しました。

(具体的な取組み)

- ・本年4月の新潟駅の高架駅第一期開業に合わせて、新幹線と在来線の同一ホームでの乗換えを実現
- ・クルーズトレイン「TRAIN SUITE 四季島(トランススイート しきしま)」の運行を通じて、地域の様々な魅力を掘り起こし、情報を発信



新潟駅同一ホーム乗換え

- ・地域の生産者・加工者等と連携して農業の6次産業化を推進
- ・地域・社会の活性化に貢献するため、本年6月に日本郵便株式会社と協定を締結
- ・秋田駅を中心としたまちづくりを進め、駅東口にスポーツ整形クリニックが本年5月開業、平成31年冬完成予定のJR秋田ゲートアリーナ(仮称)の建設工事を推進
- ・土浦駅を中心としたまちづくりを進め、サイクリング拠点として土浦駅ビルを平成31年秋以降に全館リニューアル開業するため工事を推進

特に、東日本大震災により甚大な被害を受けた太平洋沿岸線区の復旧については、国および自治体と協議しながら、地域全体の復興と一体となって取り組みました。

(具体的な取組み)

- ・三陸鉄道株式会社に運営を移管する山田線宮古～釜石間で平成31年3月の開業に向けて復旧工事を進め、鉄道施設に関する主な工事を完了
- ・常磐線富岡～浪江間で平成31年度末までに運転を再開するため復旧工事を推進

なお、平成23年7月に発生した豪雨災害により運休となっている只見線会津川口～只見間については、昨年6月に福島県と合意した上下分離方式による鉄道復旧に向けて、本年6月に復旧工事に着手しました。



常磐線富岡～浪江間復旧工事

【世界を舞台に】

対象各国のニーズに合わせて、より豊かなライフスタイルを提供していくことをめざし、世界を舞台に輸送サービスおよび生活サービスを展開しました。

(具体的な取組み)

- ・三井物産株式会社およびオランダ鉄道の英国子会社と共同で、英国における旅客鉄道運行事業フランチャイズの1つであるウェストミッドランズ旅客鉄道事業を運営
- ・子会社の株式会社ルミネが海外進出2店舗目となる「LUMINE JAKARTA (ルミネ ジャカルタ)」(インドネシア)を本年12月に開業するための準備を推進
- ・子会社の株式会社アトレが三井物産株式会社等と共同で、台湾台北市において商業施設の開発・運営を行うための準備を推進
- ・台湾の現地子会社がインバウンド拠点となる情報発信カフェ「JAPAN RAIL CAFE台湾店」の開業準備を推進



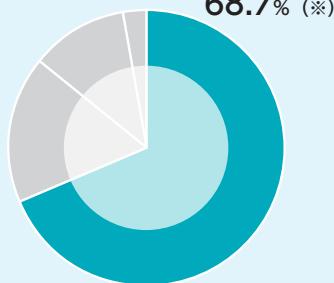
LUMINE JAKARTA(イメージ)

(注) 「Google Pay」はGoogle LLCの商標です。

セグメント別の状況

運輸事業

売上構成比



※売上構成比は外部顧客への売上高を基に算出しております。

売上高



営業利益



運輸事業では、安全・安定輸送のレベルアップに最重点で取り組むとともに、鉄道を中心とした輸送ネットワークの利用促進策を展開して収入確保に努めました。具体的には、交流人口の拡大を目的に「本物の出会い 栃木」デスティネーションキャンペーン等を開催しました。また、本年6月および7月に、大宮駅が始発の新函館北斗行新幹線の臨時列車を初めて運行しました。さらに、旺盛なインバウンド需要を取り込むため、インバウンド向け商品の販売促進を図るとともに、アジア圏の航空事業者と連携して航空機と組み合わせた立体観光型訪日旅行商品のラインナップを拡充しました。加えて、仙台臨海鉄道株式会社と連携し、仙台港へのクルーズ船の寄港に合わせ、アクセス列車を本年9月に運行しました。

この結果、当社の鉄道事業の輸送人員は前年同期比0.6%増の33億人となり、輸送人キロは前年同期比0.4%増の696億人キロとなりました。運輸事業の売上高は前年同期比0.7%増の1兆624億円となりましたが、物件費等が増加したことなどにより、営業利益は前年同期比1.0%減の2,198億円となりました。



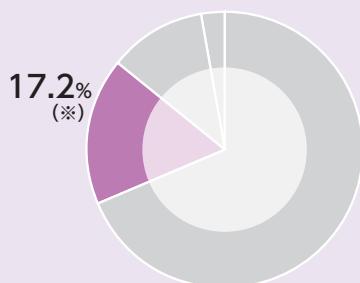
「本物の出会い 栃木」デスティネーションキャンペーンのポスター



仙台港クルーズ船アクセス列車運行記念セレモニー

流通・サービス事業

売上構成比



※売上構成比は外部顧客への売上高を基に算出しております。

売上高



営業利益



流通・サービス事業では、「くらしづくり(まちづくり)」に取り組み、既存事業の価値向上を図りました。具体的には、駅構内における店舗開発力を強化するため、本年4月に子会社の株式会社JR東日本リテールネットが株式会社JR東日本ステーションリテイリングを吸収合併するとともに、株式会社JR東日本ウォータービジネスを完全子会社化しました。また、東日本エリアを代表するお土産を対象に「みんなが贈りたい。JR東日本おみやげグランプリ2018」を本年7月に開催しました。さらに、コンビニエンスストア「NewDays(ニューデイズ)」においてプライベートブランド商品のリニューアルを進めました。



「みんなが贈りたい。JR東日本おみやげグランプリ2018」のポスター

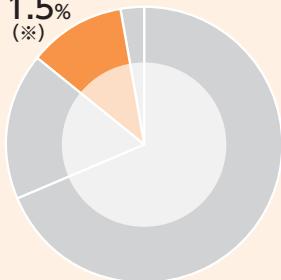
これらに加え、東京駅等の店舗の売上が好調であったことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比2.0%増の2,876億円となり、営業利益は前年同期比2.0%増の197億円となりました。



NewDaysプライベートブランドリニューアル商品

不動産・ホテル事業

売上構成比
11.5%
(※)



※売上構成比は外部顧客への売上高を基に算出しております。



不動産・ホテル事業では、地域とともに街の魅力や価値を高めていくため、首都圏などの大規模ターミナル駅をはじめ、沿線や駅周辺において、「くらしづくり(まちづくり)」を意識した開発を進めました。具体的には、本年4月に多世代交流施設「コトニアガーデン新川崎」(神奈川)、本年6月に「ペリエ千葉」(千葉)を全面開業しました。また、東日本エリア外への初の出店となるJR東日本ホテルメッツ 札幌(仮称)を開業するための準備を進めました。

これらに加え、「ホテルメトロポリタン仙台イースト」(宮城)および「ホテルメトロポリタンさいたま新都心」(埼玉)等の前年度開業に伴う増収効果などにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比3.0%増の1,809億円となり、営業利益は前年同期比1.5%増の432億円となりました。



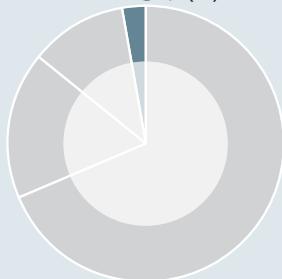
コトニアガーデン新川崎



ペリエ千葉

その他

売上構成比 2.5% (※)



※売上構成比は外部顧客への売上高を基に算出しております。

売上高 (単位：億円)



営業利益 (単位：億円)



Suica電子マネーについては、広域展開するチェーン店への導入を進めるなど、引き続き加盟店開拓に積極的に取り組みました。この結果、本年7月にはSuica等交通系電子マネーの月間利用件数が2億件を超えました。

海外鉄道プロジェクトへの参画については、子会社の日本コンサルタンツ株式会社が「インド国高速鉄道建設事業詳細設計調査」のコンサルティング業務に取り組みとともに、インド高速鉄道公社から受注した研修施設の施工監理業務を推進しました。

これらに加え、情報処理業やICカード事業の売上が増加したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比9.3%増の1,055億円となり、営業利益は前年同期比13.9%増の85億円となりました。

セグメント別の業績の状況

当社グループにおけるセグメント別の業績の状況は、次のとおりです。

(単位：億円)

	運輸事業	流通・サービス事業	不動産・ホテル事業	その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高							
外部顧客への売上高	10,219	2,564	1,708	377	14,869	—	14,869
セグメント間の内部売上高又は振替高	404	311	101	677	1,495	△1,495	—
計	10,624	2,876	1,809	1,055	16,365	△1,495	14,869
セグメント利益	2,198	197	432	85	2,915	7	2,922

(注) 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成22年6月30日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。